

森林環境譲与税とその用途

令和元年度の税制改正において、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図り、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境税（国税）が創設されました。森林環境税は国民一人一人が負担を分かち合い、支える仕組みとすることから、個人住民税と併せて一人あたり年額1,000円の賦課徴収が行われ、各自治体へ森林環境譲与税として交付されます。

令和6年度決算における森林環境譲与税の交付決算額 107百万円

■ 世田谷区における森林環境譲与税の用途

歳入		(単位：百万円)
6年度決算額		
	森林環境譲与税	107
歳出		
6年度決算額		
	川場移動教室事業	86
	健康村里山自然学校事業等	9
	気候危機対策基金への積立て	13
	合 計	107

※原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値が一致しない場合があります。

■ 過去の活用実績

